

平成22年（2010年）度一般会務報告

（2010年4月1日より2011年3月31日まで）

[1] 総会終了に伴う主務官庁への届出事項

- （1）「経済産業大臣所管に属する公益法人の設立及び監督に関する規則」経済産業省令第55号、第6条の3および第7条の規定による届出事項。平成22年6月30日届出完了。
- （2）理事および評議員改選による、新任、退任者氏名、法務局への登記事項、平成22年6月15日完了、同月30日、経済産業省届出済み。

[2] 平成22年度において、協会運営のため開催された一般会議は次の通り。

総会	1回（6月8日）
理事会	11回（各月末）
評議員懇談会	1回（5月18日）
常任理事会	11回（各月末）
各担当理事会	合計24回（総務/経理/出版/学術/事業/広報/経営改革など）
監事による会計監査	4回（5月12日/7月28日/10月27日/1月28日）
役員候補者選任委員会	1回（2月19日）
役員候補者推薦委員会	本部（3月7日）、各支部 各1回
役員選挙管理委員会	1回（5月11日）

平成22年（2010年）度事業報告

平成22年（2010年）4月から23年（2011年）3月までに行った事業概要は次の通り。

[1] 映画及びテレビジョンの技術に関する調査研究

- （1）プログレス委員会
委員会は継続するが、2009年度に続き、2010年度も開催休止。
- （2）技術史委員会
昭和39年以降の調査に入ることを2007年度に確認。2010年度は開催休止。
- （3）規格委員会
ISO/TC36（映画）及びISO/TC42（写真）の国内協議会へ参加してISO規格について検討。
ISO/TC36国内協議会事務局担当を続行。

[2] 映画及びテレビジョンの技術に関する普及啓発

- （1）「映像フォーラム2010」の開催は、2010年11月25日～26日、富士フィルム・ホールにて開催。初日はテレビ映像セミナーとして「ラウドネス規格化の動向」、「RED ONEによる3D撮影技術」、「キヤノンEOS 5D Mark IIを使ってムービー映像表現」。
2日目は映像技術基礎知識セミナーとして「映画フィルムの基礎知識」、「ラボワークの基礎知識」、「撮影技術の基礎知識・パネルディスカッション」を開催した。

(2) 各部会による研究会の開催

- ◆撮影部会（運営委員会・研究試写会等など）4回（特別研究会・映像フォーラム2010）
- ◆フィルム・ビデオプロセス部会（運営委員会・例会等を含む）8回
第8回映像技術基礎知識セミナー 11月25日（映像フォーラム2010）
フィルム・ビデオプロセス特別部会 7月9日～10日（箱根）
- ◆テレビ映像部会（運営委員会・例会等を含む）2回
テレビ映像特別部会 11月26日（映像フォーラム2010）
- ◆アニメーション部会（運営委員会・研究会等を含む）15回
特別研究会・交流会 11月5日～11月6日
- ◆シアターシステム&ソリューション部会（運営委員会）2回
- ◆学生部会（運営委員会・見学会・そつせい祭等含む）6回

(3) 各支部の活動

- ◆京都支部：支部総会（2011.01.21）、新年初顔合せ会、視察研修旅行、技術検討試写会、3D映像セミナー参加、映画復元と保存ワークショップ参加 幹事会6回
- ◆大阪支部：支部総会（2011.01.12）、新年名刺交換会、受賞作品を見る会 幹事会6回
- ◆中部支部：支部総会（2011.02.18）、名刺交換会、技術勉強会、作品上映会 幹事会4回
- ◆北海道支部：支部総会（2011.01.07）第16回北海道映像コンクール主催、勉強会 幹事会4回
- ◆九州支部：支部総会（2011.03.17）、講演会（竜馬伝セミナー/Canon7Dセミナー）2回 幹事会4回
- ◆東北支部：支部総会（2011.01.25）、宮城映協合同名刺交換会、東記協への協力、東北映像機器フェスティバル2010、受賞作品上映会、3Dセミナー 幹事会4回
- ◆中国支部：支部総会（2010.03.02）、タマ映画祭 in 広島、テレビ映像セミナーへの参加、映像情報メディア学会への参加 幹事会3回

[3] 映画及びテレビジョンの技術に関する出版物の発行

- (1) 機関誌「映画テレビ技術」の発行
毎月1日の月刊発行を行った。
- (2) 「新版・プロのためのビデオ取材」の発行
- (3) 「映画テレビ技術手帳2011/2012年版」の発行
- (4) 「新映像制作のためのサウンド・レコーディング」の新版発行

[4] 映画及びテレビジョンの技術に関する内外諸団体との連絡協調

- (1) 「ISO/TC36（映画）国内協議会」を開催（6回）し、関連規格の審議を行った。
- (2) 映画産業団体連合会の維持会員として「映画の日」の行事等に協力。
- (3) 映画産業団体連合会「予告篇等音量適正化委員会」の事務局を担当／録音スタジオ等の音量値報告書の集計。
- (4) 映画産業団体連合会理事会にオブザーバーとして出席／事務局長連絡会議に参加。
- (5) 映像関連団体事務局連絡会議に参加し（8回）、関連団体との情報交換等を行った。
- (6) 中国および台湾映画テレビ技術学会、韓国映画撮影監督協会、等海外諸団体と機関誌の交換等を行った。

[5] 映画及びテレビジョンの技術に関する研究業績及び技術成果の表彰

以下7件の賞の選定及び会友の推薦表彰を行った。

- (1) 日本映画テレビ技術協会 技術開発賞

- (2) 日本映画テレビ技術協会 映像技術賞
- (3) 日本映画テレビ技術大賞(経済産業大臣賞)
- (4) 柴田賞(顕著な業績を残している若手技術者に授与)
- (5) 小倉・佐伯賞(機関誌に掲載された優秀な執筆に授与)
- (6) 鈴木賞(科学映像、化学的作品に授与)
- (7) 日本映画テレビ技術協会 栄誉賞(業界、協会に於ける功績、功労に対して授与)
- (8) 会友推薦(長期にわたり協会に協力、功労に対して)

[6] その他本会の目的を達成するための事業

- (1) ホームページ ([//www.mpte.jp/](http://www.mpte.jp/)) による広報活動
協会(支部を含め)の行事予告・報告等を行った。
協会ホームページのリニューアルおよび「セミナーの動画サイト」作業進行中。
- (2) 総会懇親パーティ(6月2日)、新年名刺交換会(1月7日)を開催。
- (3) 日本アカデミー賞、東京国際映画祭、すかがわ国際短編映画祭等の運営に協力した。

以上

会 員 数 現 況

2011. 3. 31. 現在

普通会員			準会員		名誉	(相)	計
法人	個人	海外	一般	学生			
175	1,670	6	331	90	8	(4)	2,280

普通会員	本部	京都	大阪	中部	北海道	九州	東北	中国
内訳	1,271	41	121	70	51	46	46	24